

京都大学工学部 正員 赤井 浩一  
 同 正員 大西 有三  
 東京都 正員 ○溝部 博章

## 1. まえがき

巨大構造物の基礎の安定を考えるとき、従来から慣用的に用いられてきた支持力公式、たとえば Terzaghi の式をそのまま適用してよいかどうか疑問がある。特に巨大基礎にありては、破壊時のすべり面の深さの及ぶ範囲が大きいので、従来のように地盤の強度を一定と仮定することは支持力の算定に誤差を生じるとすると考えらる。Terzaghi の支持力よりむしろ円形すべり面法などにみる従来の安定解析から地盤の均質性という仮定をして場合には実測と合はないといいう報告がある。そこで、ここでは地盤の非排水せん断強度が深さとともに変化するような現象に近い問題の支持力をすべり線の塑性力学による図解法すなわち極追跡法によって求め、慣用法による結果と比較してこの新しい手法の有用性を示す。

## 2. 塑性つりあい問題の図解法

塑性つりあい問題の図解法では、塑性つりあい状態にある地盤中の近接する2点の応力状態が既知であるとき、これらの2点に近い第3の点の応力状態が決定でき、物理面上ではすべり線の追跡を、応力面上では極の追跡を行なう。このときのすべり面上の各点に対しても極法によりその点に對応する破壊条件にもとづく破壊円を描いてゆく。この方法によれば、地盤内で強度が不連続になっているような不均質地盤に対しても、基礎の支持力解を求めることができる。

2.1 極追跡の基本式 ( $c_u$  が深さとともに変化する場合)

応力つりあい条件式は  $\frac{\partial \sigma_x}{\partial z} + \frac{\partial \tau_{xz}}{\partial z} = 0 \quad (1)$   
 $\frac{\partial \tau_{zx}}{\partial z} + \frac{\partial \sigma_z}{\partial z} = \gamma \quad (2)$

破壊条件式は、地盤の強度変化も考慮して一般的に、

$$\tau = c_u(z) = c_0 + \varphi z \quad (3)$$

図-1に示すように変数  $\zeta$  を次のようく定義する。

すなわち

$$\zeta = \frac{1}{2}(\sigma_x + \sigma_z) = \frac{1}{2}(\sigma_I + \sigma_{II}) \quad (4)$$

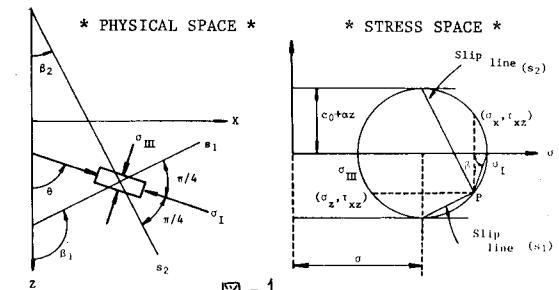


図-1

土要素に作用する最大主応力  $\sigma_I$  が直角となり角を  $\theta$  とおき、塑性つりあい状態にある応力  $\sigma_x, \sigma_z, \tau_{xz}$  を  $\sigma$  と  $\theta$  で表し、式(1)に代入すると塑性域にありては共役すべり線に関する応力の変化を与える偏微分方程式が得られる。

すべり線がおどり  $\alpha_2$  につけられ

$$\begin{aligned} \frac{\partial \sigma}{\partial \alpha_1} + 2 c_u(z) \frac{\partial \theta}{\partial \alpha_1} &= \gamma \cos \beta_1 - \rho \sin \beta_1 \\ \frac{\partial \sigma}{\partial \alpha_2} - 2 c_u(z) \frac{\partial \theta}{\partial \alpha_2} &= \gamma \cos \beta_2 + \rho \sin \beta_2 \end{aligned} \quad (5)$$

次に図-1から地盤中の任意の点の応力状態を与える極の座標  $(\sigma_p, \tau_p)$  を  $(\sigma, \theta)$  で表すと、

$$\begin{aligned} \sigma_p &= \sigma - (c_0 + \rho z) \cos 2\theta \\ \tau_p &= - (c_0 + \rho z) \sin 2\theta \end{aligned} \quad (6)$$

となり、式(6)を共役のすべり線がともに關して偏微分し、式(5)に代入すると極追跡の基本式が得られるが、これを差分形で示すと、

$$\begin{aligned} (\Delta \tau_p)_{\alpha_1} &= \tan \beta_1 (\Delta \sigma_p)_{\alpha_1} - \gamma \cos \beta_2 \Delta \alpha_1 + \rho \frac{\Delta \alpha_2}{\cos \beta_2}, \\ (\Delta \tau_p)_{\alpha_2} &= \tan \beta_2 (\Delta \sigma_p)_{\alpha_2} + \gamma \cos \beta_1 \Delta \alpha_2 - \rho \frac{\Delta \alpha_1}{\cos \beta_1} \end{aligned} \quad (7)$$

すべり線  $\alpha_1, \alpha_2$  に関する極の追跡は式(7)にまとめてあり、式(7)の右辺第2項は土の自重  $\gamma$  を考慮した項、第3項は非排水せん断強度の深さ方向の変化の割合  $\rho$  を考えた項である。

## 2.2 堆積粘土地盤上の基礎の支持力

飽和土のせん断強度を全応力で表示する場合、粘着力  $c_u$  は含水比  $\theta$  には間げき比の関数であり、後者は主に有効応力  $\sigma'$  やの関数である。よって自然に堆積した地盤では、それが正規圧密でも過圧密でも、間げき比は地表面から深さとともに減少していくのが普通であるから、 $c_u$  はとともに増加するはずである。現実に、その特性は

$$\begin{array}{ll} \text{正規圧密地盤では} & C_u = \rho z \\ \text{過圧密地盤では} & C_u = C_o + \rho z \end{array} \quad (8)$$

$$\text{過圧密地盤では} \quad C_u = C_o + \rho Z$$

とあくことが許さぬ。換言すれば、もし  $Cu=$  一定とし地盤を板走るようならば、それは全深さに亘って間げき比が一定とし二ことにあらざる、自重による有効応力は当然地表面からの深さに比例して増加するから、深部へ行くほど圧

Method	B (m)	2	4	6	8	10
Graphical Solution of Plastic Equilibrium (1)		1.87	2.54	3.12	3.63	4.08
Terzaghi or Prandtl qd = 5.14 Cu (2)		1.95	2.89	3.80	4.73	5.65
$\phi = 0$ Slip Circle Method (3)		2.08	2.92	3.70	4.46	5.18

密が進行していい状態を仮想しなければならず、したがって  $C_u = \text{一定}$  の地盤は現実的でない。もちろん上載構造物の寸法が通常程度のもので、基礎のすべり破壊のさかのすべり面の下端が地表近くにとどまる場合の定走計算では地盤強度の深さ方向の不均質性を考慮する必要性は少ないので、構造物が巨大化し、その影響の及ぶ範囲が深くなってくると、 $C_u = \text{一定}$  とする仮定は許されがたいものとなるであろう。

図-2(a)は、 $\delta = 1.9 \text{m/s}$ ,  $C_d = 0.2$   
 $+ 0.27\delta$ という地盤定数をもつモ  
 デル地盤を考え、物理面上のす  
 べり線を因解法で求めた結果を  
 示し、また図-2(b)はこゝに対応  
 する応力面上の極進跡の軌跡を  
 表す。均質な地盤の場合には荷  
 重端Oの下で四分円の角状領域

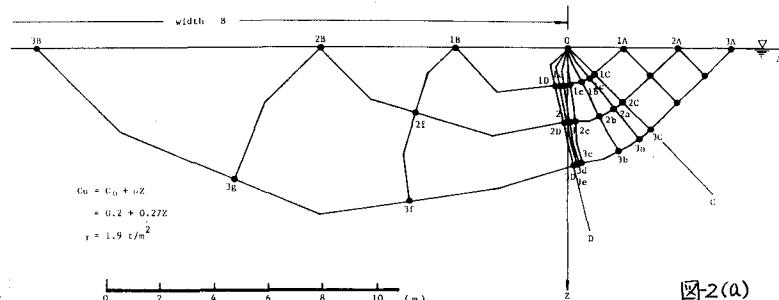


图-2(a)

が現れ、また荷重真下の主働域も右方の受傷域と同様に規則的な網目構造にに対し、不均齊地盤では図-2(a)に見られるように、O点の下方に  $(\theta+d)$  族のすべり線 ( $\phi=0$  および  $d=45^\circ$ ) が著しく集中し、また主働域で  $(\theta-d)$  族のすべり線がアラートに沿る。これに付随して、図-2(b) の応力面上の擦の軌跡も、

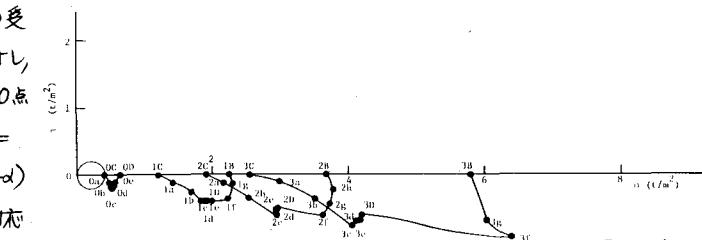


图-2(b)

たとえば  $3D \rightarrow 3f \rightarrow 3g \rightarrow 3B$  のように左に巻き込んで上昇し、最終的に軸に達するが特徴的である。

この支持力計算の結果として、地盤が破壊状態に達したときの基礎底面上沿う垂直応力分布から得られた極限支持力  $P_u$  を表-1 に計算法(1)として記入してある。表中の計算法(2)は Terzaghi の公式によるもので、このさい粘着力  $c$  はすべり面の形から考えて基礎幅の 1/2 の深さの点の値をとった。また計算法(3)は  $\gamma = 0$  解析法による円形すべり面を用いた固解法であるが、この場合にはもちろん地盤強度の深さ方向の分布が考慮されている。表-1 によると、基礎幅の増大とともに極限支持法による支持力値は他の計算法による値よりも小さくなることがわかる。もし、この解法が厳密解に近いものとするとすれば、地盤の不均質性は極限支持力の減少に大きく影響をもつ因子となるさへばならぬ。

参考文献，赤井・溝部・村川；土木学会関西支部年次学術講演会講演集

昭和52年4月